

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第66期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 中外炉工業株式会社

【英訳名】 Chugai Ro Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤嘉彦

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町3丁目6番1号
(あいおい損保御堂筋ビル)

【電話番号】 大阪06(6221)1251

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務総合部長 西本雄二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋2丁目12番7号(住友東新橋ビル2号館)

【電話番号】 東京03(3578)4741

【事務連絡者氏名】 取締役営業統括、東京支社長 木曾田欣弥

【縦覧に供する場所】 中外炉工業株式会社東京支社
(東京都港区東新橋2丁目12番7号
(住友東新橋ビル2号館))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第62期 平成16年3月	第63期 平成17年3月	第64期 平成18年3月	第65期 平成19年3月	第66期 平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	32,181	36,891	42,329	51,636	47,336
経常利益 (百万円)	479	1,709	3,155	4,673	4,698
当期純利益 (百万円)	489	2,187	1,717	2,355	2,788
純資産額 (百万円)	14,090	16,704	20,925	21,893	21,363
総資産額 (百万円)	34,007	39,763	47,641	52,161	49,723
1株当たり純資産額 (円)	148.95	176.74	221.58	231.31	233.18
1株当たり当期純利益 (円)	5.18	23.13	18.18	24.95	29.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.4	42.0	43.9	41.9	42.8
自己資本利益率 (%)	3.8	14.2	9.1	11.0	12.9
株価収益率 (倍)	60.0	12.6	33.2	19.2	14.70
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	940	394	350	339	3,089
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	905	1,488	893	350	878
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,733	568	737	573	1,253
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,476	5,787	3,883	3,302	4,330
従業員数 (人)	544	529	584	578	627
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	30,094	34,877	40,051	49,050	44,732
経常利益 (百万円)	387	1,649	3,125	4,504	4,561
当期純利益 (百万円)	413	2,147	1,703	2,264	2,719
資本金 (百万円)	6,176	6,176	6,176	6,176	6,176
発行済株式総数 (千株)	94,830	94,830	94,830	94,830	94,830
純資産額 (百万円)	13,891	16,482	20,631	21,428	20,751
総資産額 (百万円)	32,952	38,918	46,380	50,288	48,095
1株当たり純資産額 (円)	146.84	174.39	218.47	227.07	227.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	1.50 ()	4.00 ()	7.00 ()	8.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	4.37	22.72	18.03	23.98	29.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.2	42.4	44.5	42.6	43.1
自己資本利益率 (%)	3.2	14.1	9.2	10.8	12.9
株価収益率 (倍)	71.2	12.8	33.4	19.9	15.1
配当性向 (%)	34.3	17.6	38.8	33.4	34.2
従業員数 (人)	441	426	427	408	422

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第64期の1株当たり配当額7.00円は、創立60周年記念配当2.00円を含んでおります。

4 第66期の1株当たり配当額10.00円は、特別配当2.00円を含んでおります。

5 純資産額の算定にあたり、第65期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和20年4月	中外炉工業株式会社設立。
昭和24年1月	東京事務所(現東京支社)開設。
昭和29年5月	サーフェス・コンパッション社(米国)と技術提携、工業炉の最新鋭技術を導入。
昭和34年4月	名古屋事務所(現名古屋営業所)開設。
昭和34年5月	中外工業株式会社(現・連結子会社(株)シーアール)設立。
昭和36年12月	各種コーティングライン、タイヤコード熱処理ライン、抄紙機用フードなど産業機械の分野に進出。
昭和37年4月	小倉工場竣工。
昭和37年10月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和41年8月	上下焚ウォーキングビーム型加熱炉を開発、営業拡大の基礎を確立。
昭和44年2月	株式を大阪証券取引所市場第一部に上場。
昭和45年3月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和48年11月	下水汚泥焼却設備を主体に、環境設備の分野に進出。
昭和50年10月	堺工場(現堺事業所)竣工。
昭和52年12月	燃焼研究所新設。
昭和54年9月	中外エンジニアリング株式会社(現・連結子会社中外プロックス(株))を設立。
昭和62年7月	台湾に合弁会社台湾中外炉工業股? 有限公司(現・連結子会社)を設立。
昭和63年7月	中外プロックス株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成4年4月	中外エアシステム株式会社(現・連結子会社)並びに中外環境エンジニアリング株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成6年4月	蓄熱脱臭装置で大気浄化分野へ進出。
平成8年4月	PDP(プラズマ・ディスプレイ・パネル)製造装置でディスプレイ分野へ進出。
平成11年8月	中外プラント株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成16年6月	中国に中外炉正浩工業(山東)有限公司(現・持分法適用関連会社中外炉?業(山東)有限公司)を設立。
平成17年2月	中国に中外炉熱工設備(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成17年11月	本社を大阪府中央区に移転。
平成17年12月	堺工場を整備・拡大し「堺事業所」に改称。
平成17年12月	堺センター開設。
平成19年3月	熊本県阿蘇市に草本系バイオマスガス化発電設備を納入。
平成19年5月	山口県岩国市に木質バイオマスガス化発電設備を納入。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社9社並びに関連会社2社で構成され、エネルギー分野（主に鉄鋼、自動車、非鉄金属製造関連）、情報・通信分野（主にディスプレイ関連）、環境保全分野（主に大気浄化、廃棄物処理・リサイクル、バイオマス利用関連）の3分野における、工業炉・産業機械・環境設備・燃焼設備についての設計・製作・施工及び燃焼機器・空調装置などの製作・販売を主な内容とし、さらに各事業に付帯するエンジニアリング、研究開発並びにその他のサービスなどの事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

エネルギー分野

鉄鋼加熱炉、金属プロセスライン、自動車・機械部品熱処理炉、各種工業用バーナ、省エネ制御機器等のエネルギー分野については、当社が設計・製作・施工・販売を行うほか、設計、製作、販売の一部は連結子会社中外プロックス(株)及び連結子会社中外エアシステム(株)、製作の一部は連結子会社(株)共伸、技術サービスの一部は連結子会社中外プラント(株)がそれぞれ行っております。

情報・通信分野

ディスプレイパネル製造装置、高機能材料製造装置、電池・半導体製造装置等の情報・通信分野については、当社が設計・製作・施工・販売を行っております。

環境保全分野

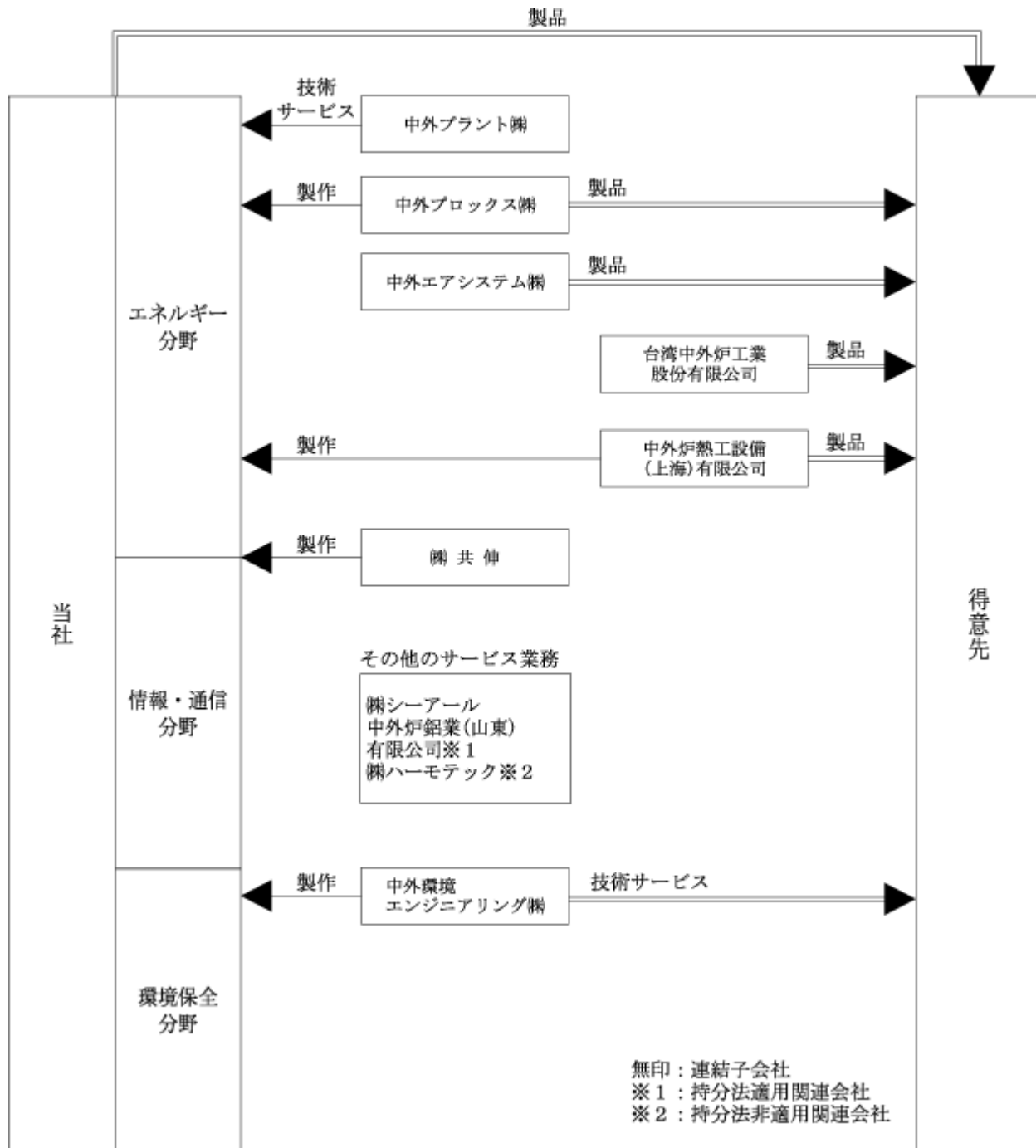
大気浄化（脱臭）設備、汚泥乾燥・焼却設備、灰溶融設備、バイオマスエネルギー利用設備等の環境保全分野については、当社が設計・製作・施工・販売を行うほか、設計、製作、技術サービスの一部は連結子会社中外環境エンジニアリング㈱が行っております。

なお、各分野での海外市場における販売・製作の一部は、連結子会社台湾中外炉工業股？有限公司及び連結子会社中外炉熱工設備(上海)有限公司が行っております。

連結子会社㈱シーアールは、当社グループを対象に損害保険の代理店業務、リース業務、並びに人材派遣業務を行っており、関連会社㈱ハーモテックは、金属の熱処理加工業を営んでおります。また、持分法適用関連会社中外炉？業(山東)有限公司は、中国におけるエアコン用フィン材の生産・販売を行っております。

事業系統図等

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱シーアール	堺市西区	20	共通	100.0	当社グループを対象に損害保険の代理店業務・リース業務、人材派遣業務を行っております。
中外ブロックス㈱	堺市西区	75	エネルギー	100.0	燃焼設備等の設計・製作・販売・技術サービスを行っております。
中外エアシステム㈱	堺市西区	30	エネルギー	62.3	産業用空調設備の設計・製作・販売を行っております。
中外環境エンジニアリング㈱	堺市西区	20	環境保全	100.0	環境保全設備の設計・製作・技術サービスを行っております。
中外プラント㈱	堺市西区	10	エネルギー	100.0	工業炉等の技術サービス・人材派遣業務を行っております。
㈱共伸	堺市西区	25	エネルギー	100.0	工業炉・産業機械・燃焼機器等の設計・製作を行っております。役員の兼任2名。
台湾中外炉工業股? 有限公司	台湾高雄市	5,000千NT\$	エネルギー	80.0	台湾における工業炉等の販売・資材調達を行っております。
中外炉熱工設備(上海)有限公司	中国上海市	500千US\$	エネルギー	75.0	中国における工業炉等の製作・販売・資材調達を行っております。役員の兼任1名。
その他1社					
(持分法適用関連会社) 中外炉?業(山東)有限公司	中国泰安市	54百万人民元	共通	30.0	中国におけるエアコン用フィン材の生産・販売を行っております。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー分野	407
情報・通信分野	101
環境保全分野	80
全社(共通)	39
合計	627

(注) 従業員数は就業人員であり、連結会社以外への出向者(6名)は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
422	43.4	19.3	9,264,485

(注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者(34名)は含んでおりません。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

あります。労使関係は相互信頼を基調として安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な輸出を背景として業績が好調な企業部門を中心に回復基調で推移しましたが、年度後半には米国のサブプライムローン問題や、円高、株価下落、原材料高などの影響を受けて、先行き不透明感が強まってきました。

一方、海外経済につきましては、米国ではサブプライムローン問題を契機として景気後退懸念が急速に広まり、ユーロ圏においても景気の減速が見られるようになりましたが、中国を中心とするアジア地域は成長が持続しました。

当社グループの関連する市場におきましては、アジアを中心とした世界市場での鋼材需要が引続き好調な鉄鋼業界では、高級鋼材の需給逼迫が続くなか、新設や能力増強などを含めた大型の設備投資がグローバルに展開されました。また、自動車・機械関連業界でも、好調な輸出や海外生産に牽引されて様々な分野において活発な設備投資が行われました。さらに、電機業界では、薄型テレビの生産が引続き高水準で推移し、大型化に加えて薄型化の開発競争が本格化するなど、パネルメーカーの積極的な設備投資が見られました。

このような経営環境のもと、当社グループは、商品開発力を強化すると共に、技術・品質・コスト・納期面での競争力を高めて、受注・売上の確保に全力を挙げて取り組みました。

その結果、鉄鋼向け加熱炉や高級特殊鋼板製造設備、自動車・機械向け各種熱処理設備、電機向けPDP製造設備、民間向け環境保全設備など多数の成約を得て、受注高は2期続けて過去最高となる63,885百万円（前年同期比119.7%）を確保することができました。

売上面では、鉄鋼向け加熱炉やステンレス鋼板製造設備、電機向けPDP製造設備、化学向け液晶用フィルム製造ライン、民間向け各種環境保全設備などを納入しましたが、受注した大型案件が翌期以降の納入となる影響もあり、売上高は47,336百万円（前年同期比91.7%）にとどまりました。この結果、受注残高は前連結会計年度末比16,549百万円増加の45,232百万円となりました。

利益面におきましては、収益重視の営業活動や生産体制の効率化、原価・経費の削減活動などにより、営業利益4,774百万円（前年同期比101.8%）、経常利益4,698百万円（前年同期比100.5%）と2期連続で過去最高益を更新いたしました。当期純利益につきましても、前連結会計年度には適格退職年金制度廃止による新制度への移行損失額などが特別損失として計上されておりましたが、当期にはこのような特殊要因もなく、過去最高となる2,788百万円（前年同期比118.4%）を計上することができました。

また、資本効率の向上と株主の皆様への利益還元の一環として、当連結会計年度より自己株式の取得を開始し、都合3回で3百万株の自己株式を取得いたしました。今後も業績進展に応じて機動的な財務施策を実施してまいります。

各セグメント別の概況は次のとおりです。

エネルギー分野

受注面では、世界的に堅調な鋼材需要が続くなか、大幅な省エネルギーを実現する環境適応型加熱炉を国内、韓国、台湾の鉄鋼メーカーより受注したのを始め、中国向け高級特殊鋼板製造設備、半導体需要の拡大に対応した銅薄板の連続焼鈍設備、航空機等向けに需要が旺盛なチタンの熱処理設備、クリーンエネルギーへの関心の高まりから急成長を続ける太陽電池関連の製造設備、輸出が好調な自動車向け各種熱処理設備等の成約を得て、受注高は44,527百万円(前年同期比155.5%)と大幅に増加しました。

売上面では、鉄鋼向け環境適応型加熱炉やシームレスパイプ製造設備、中国向けステンレス鋼板製造設備、チタン熱処理設備や自動車部品およびベアリング熱処理設備などを多数納入し、売上高は29,785百万円(前年同期比104.5%)となりました。

損益面では、営業利益3,402百万円(前年同期比207.9%)となりました。

情報・通信分野

受注面では、プラズマや液晶など薄型テレビの量産体制拡大に伴うPDP連続封着・排気装置やテーブルコータ、液晶用フィルム製造ライン、液晶カラーフィルタ用精密塗工装置などの成約を得ましたが、前半期に大型案件の受注が相次いだことの影響もあり、受注高は15,232百万円(前年同期比82.7%)にとどまりました。

売上面では、PDP連続封着・排気装置やテーブルコータ、液晶用フィルム製造ラインなどを納入しましたが、受注した大型案件が翌期以降の納入となる影響などから、売上高は12,599百万円(前年同期比78.0%)となりました。

損益面では、営業利益1,542百万円(前年同期比50.1%)となりました。

環境保全分野

受注面では、VOC(揮発性有機化合物)の排出規制強化に伴い、化学業界向け省エネルギー型蓄熱式排ガス処理装置を始め、汚染土壌処理設備などの成約を得ましたが、業界における販売競争の激化などもあり、受注高は4,125百万円(前年同期比65.5%)にとどまりました。

売上面では、化学業界向け省エネルギー型蓄熱式排ガス処理装置や汚泥燃料化乾燥設備などを納入し、売上高は4,951百万円(前年同期比71.1%)となりました。

損益面では、営業損失170百万円(前連結会計年度は27百万円の営業損失)となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、法人税等の支払や仕入債務の減少、自己株式の取得などの資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の減少等により、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末比1,028百万円増加の4,330百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少2,838百万円や法人税等の支払2,103百万円、未成工事支出金等の増加1,046百万円等による資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益の計上4,673百万円や売上債権の減少3,346百万円等により、3,089百万円の資金の増加（前連結会計年度は339百万円の資金の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

研究設備や堺事業所の拡充などの設備投資等による支出593百万円等により、878百万円の減少（前連結会計年度は350百万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得1,181百万円や配当金の支払754百万円等により、1,253百万円の資金の減少（前連結会計年度は573百万円の資金の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
エネルギー分野	29,785	104.5
情報・通信分野	12,599	78.0
環境保全分野	4,951	71.1
合計	47,336	91.7

- (注) 1 金額は売上高により表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
エネルギー分野	44,527	155.5	34,186	175.8
情報・通信分野	15,232	82.7	9,008	141.3
環境保全分野	4,125	65.5	2,037	71.1
合計	63,885	119.7	45,232	157.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
エネルギー分野	29,785	104.5
情報・通信分野	12,599	78.0
環境保全分野	4,951	71.1
合計	47,336	91.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、サブプライムローン問題の深刻化を背景に米国経済の景気後退局面入り
りが濃厚となるなか、わが国経済も企業業績に頭打ち感が予想されるなど減速傾向が強まってきておりま
す。原油などの原材料価格の高騰や世界的な信用収縮懸念に伴う金融市場の変動、さらには中国経済の動向
など、当社グループを取りまく環境も不透明度合いが高まりつつあり、予断を許さない状況が続くものと思
われます。

このような経営環境下、当社グループは原材料価格の上昇など事業にかかわるリスクを十分に認識し、そ
の低減・回避を行いつつ、高水準の受注済案件を着実に納入するとともに新規受注の確保に努め、収益の拡
大を図ってまいります。同時に、省エネルギー技術など当社グループ独自の熟技術をさらに進化させて、今
後成長が見込める太陽光発電などの新たな領域の拡大に全力をあげて取り組んでまいります。また、設計か
ら調達・工事に至る『モノ創り』基盤の強化により、生産性の向上を図り、市場や顧客が求める技術・品質
・コスト・納期に迅速に応えてまいりたいと存じます。さらに、経営の環境側面にも配慮しつつ、コンプラ
イアンスや財務報告の信頼性確保をはじめとする内部統制の強化を図ることにより、揺るぎない経営基盤
を構築するとともに、あらゆるステークホルダーから信頼されるべく、企業価値の一層の向上に努める所存
であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を
及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替相場の変動について

当社グループの輸出比率は、平成18年3月期15.9%、平成19年3月期16.6%、平成20年3月期 10.3%と
概ね2割前後を占めています。為替変動の影響を抑制するため、円建て契約の割合を増やすほか、現地調達
の比率の増加や、為替予約によるリスクヘッジ等を行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避
できる保証はなく、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

当社グループの収入の26%は、革新的な情報・通信分野製品の売上に拠っております。当社グループは現
在、PDP（プラズマ・ディスプレイ・パネル）や液晶パネル関連の製造設備による収益が、引き続き当社
グループ収益のかなりの部分を占めるものと考えており、中期的な成長はこれらの商品に依存すると予想
しております。一般的にプラズマや液晶など薄型テレビの市場は、当面成長が持続すると予測されており、
顧客の設備投資計画も伸長しておりますが、一部には国内外顧客間の競争から生産過剰により長期的な市
場環境が変化するとの見方もあります。その場合、当社製品への需要が減退するという懸念を排除するこ
とはできず、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、今後も情報・通信分野のディスプレイ市場において付加価値の高い新製品の開発と販売に注力していくと共に、エネルギー分野や環境保全分野においても中長期的に成長を持続できる新製品を開発していく計画であります。

(3) 品質問題による業績への影響について

当社グループは平成9年に品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を取得し、品質確保を経営の最重要事項の一つとして掲げております。しかしながら一般的に、顧客仕様に基づいた生産財の開発、設計あるいは製造上の瑕疵による製品品質に関わるリスクを、将来にわたって全て排除することは難しいものと認識しております。製造物責任等につきましては、保険付保によるリスクヘッジを行っておりますが、顧客からの訴訟等により高額の賠償請求を受けた場合には、十分なカバーができないケースも想定されます。これらに伴う当社グループ製品への信用低下、取引停止等も含め、当社グループの経営成績は品質問題の影響を受ける可能性があります。

(4) 中国等海外への事業展開

当社グループでは、中国、台湾に拠点を構えており、製品の輸出入や現地における販売、生産など国際的な事業活動を行っております。これらの活動に関するリスクとして、海外における予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、治安の悪化やテロ、戦争その他の要因による社会的または政治的混乱等の発生が考えられます。これらの事象が顕在化することによって、当社グループの業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループの事業は、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障等による輸出制限などの政府規制の適用を受けるとともに、通商、独占禁止、環境・リサイクル関連の法的規制を受けております。万が一これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

(6) 資材価格等の上昇について

当社グループの事業は、顧客仕様に基づく生産設備の設計・製作・施工がその大半を占めております。事業の性格上、見積・受注から引渡しまでに長期間を要する場合もあり、設備の製作・施工に要する資材・下請工事費用等について、需給のバランスから価格が高騰し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。特に、鋼材等については、世界的な原材料価格の急騰により現状から更なる値上がりが発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が技術援助契約を締結している主なものは、次のとおりであります。

(1) 技術供与

契約先	内容	契約期間
(米国) Surface Combustion, Inc.	一体化カテナリ型焼鈍炉の技術	自 平成 2 年 9 月 至 平成 9 年 9 月 以後は、1 年毎自動延長
(韓国) Hanwha TechM Co., Ltd.	工業炉、雰囲気ガス発生機、多段式汚泥焼却炉に関する技術	自 平成 7 年10月 至 平成12年10月 以後は、2 年毎自動延長
(韓国) Hanwha TechM Co., Ltd.	蓄熱式脱臭装置に関する技術	自 平成12年12月 至 平成17年12月 以後は、2 年毎自動延長
(中国) 重慶鋼鉄設計研究総院	ウォーキングビーム型鋼片加熱炉、横型亜鉛メッキ炉に関する技術	自 平成14年 5 月 至 平成24年 5 月

(注)上記についてはロイヤルティとして売上高の一定率を受けとっております。

(2) 技術導入

契約先	内容	契約期間
(スペイン) ACERINOX, S.A.	コンビネーション加熱帯式ステンレス鋼用堅型連続光輝焼鈍炉に関する技術	自 平成 9 年 9 月 至 関係特許の最終有効日

(注) 1 上記についてはロイヤルティとして売上高の一定率を支払っております。

2 上記二表のうち、契約期間が自動延長とあるものは、各契約とも契約満了日前一定の日前に当事者の一方が終結通知を他方に提出しなければ延長されません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、熟技術を核として、顧客が期待する製品を提供し、社会に貢献するとの企業理念のもと、エネルギー分野、情報・通信分野、環境保全分野の3分野における研究開発を行っております。

現在、研究開発は、当社の開発センターと各事業部門の研究開発部署により推進されております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は539百万円であります。なお、研究開発は、各事業部門が共同で行っており、事業部門別に把握することが困難であるため、総額のみ記載しております。

当連結会計年度における各分野別の研究の目的、主要課題、及び研究成果は、次のとおりであります。

(1) エネルギー分野

主力商品の世代交代に先立ち、プロセスの前後まで含めた開発を継続しております。水系塗料の塗布用ロールコーティング装置の開発を継続して行うほか、リチウムイオン電池正極材製造設備の量産化試験を実施しております。また、連続炉へのガス吹き付け高速冷却装置を商品化いたしました。

(2) 情報・通信分野

この分野へは開発資源を継続して集中投入しており、フラットパネル・ディスプレイ（FPD）用の超高精度塗工・乾燥システム実証試験設備による研究開発、及び、プラズマ・ディスプレイ・パネル（PDP）設備の高速生産化や高信頼性化開発を継続して行っております。さらに、当社堺事業所内に次世代対応のFPD基板用の塗工乾燥システム実証設備を設置し、受託試験を実施しております。

(3) 環境保全分野

持続的成長可能な社会には環境保護産業は不可欠との認識のもと、幅広い分野で使用できる開発を継続しております。産業廃棄物焼却灰溶融処理の連続化開発は完了いたしました。木質バイオマスガス化発電システムにおいては、処理材料の多様化を図るとともに、当社堺事業所内に小型バイオマスガス化発電装置パイロットプラントを設置し、小型最適化システムの開発を継続しております。さらに、その試験結果を基に実証試験機の設計を開始いたしました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、法人税等および法人税等調整額であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高につきましては、エネルギー分野が前年同期比4.5%増加の29,785百万円、情報・通信分野が前年同期比22.0%減少の12,599百万円、環境保全分野が前年同期比28.9%減少の4,951百万円を計上し、全体として前年同期比8.3%減少の47,336百万円にとどまりましたが、売上原価率の改善や販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は前年同期比1.8%増加の4,774百万円となりました。

支払利息や為替差損などの営業外費用の増加はありましたが、経常利益につきましても、前年同期比0.5%増加の4,698百万円となりました。

当期純利益につきましても、年金制度変更費用などが特別損失に計上されていた前連結会計年度に比べ、18.4%増加の2,788百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資本の流動性についての分析

当社グループの現金及び現金同等物（資金）は、前連結会計年度に比べ1,028百万円増加し、4,330百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,089百万円の資金の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上4,673百万円が主な原因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、研究設備や堺事業所の拡充などの設備投資等による支出593百万円等により、878百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、自己株式の取得や配当金の支払等により、1,253百万円の資金の減少となりました。

今後とも、営業キャッシュ・フローの確保に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、研究開発設備と堺事業所の拡充を中心に実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
エネルギー分野	128百万円	91.4%
情報・通信分野	286	140.2
環境保全分野		0.0
計	414	120.2
消去又は全社	333	304.9
合計	748	164.7

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	共通	その他設備	48			4	52	31
堺事業所 (堺市西区)	共通	生産設備、研 究開発設備、 その他設備	2,073	388	1,007 (51)	214	3,683	342
堺センター (堺市西区)	共通	その他設備	193	8	259 (5)	2	463	8
小倉工場 (北九州市 小倉北区)	共通	生産設備	182	4	644 (40)	1	833	
燃焼研究所 (大阪府柏原市)	共通	研究開発設備	29	20		4	54	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 小倉工場は、外注先等に貸与しております。
 3 燃焼研究所は、連結子会社(株)シーアールの土地169百万円(2千㎡)を賃借しております。
 4 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)における設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

設備の内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要額 (百万円)	着手年月	完成予定年月
堺事業所拡充等	600		600	平成20年4月	平成21年3月
研究開発設備	140		140	平成20年4月	平成21年3月
計	740		740		

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,830,015	94,830,015	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部	
計	94,830,015	94,830,015		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月10日(注)		94,830		6,176	5,319	1,544

(注) 資本準備金の減少は、平成14年6月27日の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	33	207	65	2	9,380	9,727	
所有株式数(単元)	-	31,282	2,727	16,001	4,029	25	39,396	93,460	1,370,015
所有株式数の割合(%)	-	33.5	2.9	17.1	4.3	0.0	42.2	100.00	

(注) 1 期末現在の自己株式数は3,541,048株であり、3,541,000株(3,541単元)は「個人その他」欄に、48株は「単元未満株式の状況」欄に含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、11単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	5,045	5.32
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	4,641	4.89
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	4,505	4.75
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	3,785	3.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,281	3.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,923	3.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,670	2.81
株式会社銭高組	大阪府西区西本町2丁目2-11	1,750	1.84
谷川しず江	兵庫県西宮市	1,348	1.42
中外炉工業関連企業持株会	大阪府中央区平野町3丁目6-1	1,141	1.20
計		31,091	32.78

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,541千株(3.73%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,541,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,919,000	89,908	
単元未満株式	普通株式 1,370,015		
発行済株式総数	94,830,015		
総株主の議決権		89,908	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれておりますが、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数11個は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中外炉工業株式会社	大阪市中央区平野町3丁目 6 - 1	3,541,000		3,541,000	3.73
計		3,541,000		3,541,000	3.73

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年7月20日)での決議状況 (取得期間平成19年7月23日～平成19年9月20日)	1,000,000	500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	392,424
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		
区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年11月27日)での決議状況 (取得期間平成19年11月28日～平成20年2月28日)	1,000,000	500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	405,385
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		
区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年1月25日)での決議状況 (取得期間平成20年1月28日～平成20年3月31日)	1,000,000	500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	351,194
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	79,519	32,782,948
当期間における取得自己株式	9,454	4,291,573

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
保有自己株式数	3,541,048		3,550,502	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、配当水準の向上に努めつつ、継続かつ安定した配当を行っていくことを基本方針としております。

また、配当の回数に関しましては、期末配当のみ年1回としており、その決定機関は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、1株につき普通配当を8円とさせていただくとともに、当期純利益が過去最高を更新いたしましたことから、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、特別配当2円を実施することとさせていただきました。

内部留保資金につきましては、今後の競争激化に対応するため、研究開発活動等に充当して業績の向上に努めてまいりたいと存じます。

当期の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月26日 定時株主総会	912	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	315	336	714	613	496
最低(円)	121	209	247	325	271

(注) 最高・最低株価は、平成16年3月期までは(株)大阪証券取引所市場第一部におけるものであり、平成17年3月期以降は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	450	449	427	363	410	496
最低(円)	404	355	373	271	276	340

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
代表取締役 会長		谷川 正	昭和19年7月22日生	昭和42年4月 昭和60年11月 昭和60年12月 昭和63年12月 平成元年12月 平成3年10月 平成18年4月	当社入社 営業本部付部長 取締役就任 常務取締役就任 取締役副社長就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現)	(注)2	572	
代表取締役 社長		佐藤 嘉彦	昭和21年5月5日生	昭和44年3月 平成10年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月	当社入社 東京支社副支社長 取締役就任 常務取締役就任 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任(現)	(注)2	39	
常務取締役	業務総合 部長	西本 雄二	昭和20年3月14日生	昭和42年8月 平成6年4月 平成7年6月 平成11年4月 平成15年4月 平成16年4月	当社入社 経営管理本部経営管理グループマ ネージャー 取締役就任 常務取締役就任 取締役就任 業務総合部長(現) 常務取締役就任(現)	(注)2	58	
常務取締役	技術統括、 サーモシステ ム事業部長	秋山 鉄夫	昭和22年10月19日生	昭和46年3月 平成6年4月 平成7年6月 平成11年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成20年4月	当社入社 商品開発事業本部開発推進スタッ フ兼商品開発グループマネージャー 取締役就任 常務取締役就任 技術統括(現) 取締役就任 常務取締役就任(現) サーモシステム事業部長(現)	(注)2	66	
取締役	堺事業所長、 プロダクト センター長	辻野 清	昭和22年11月28日生	昭和45年3月 平成14年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月	当社入社 プロダクトセンター長(現) 取締役就任(現) ㈱共伸代表取締役(現) 中外炉熱工設備(上海)有限公司董事 長(現) 堺事業所長(現)	(注)2	30	
取締役	営業統括、 東京支社長	木曾田 欣弥	昭和29年9月3日生	昭和63年10月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年10月	当社入社 執行役員就任 ディスプレイ事業部長 取締役就任(現) 東京支社長(現) 営業統括(現)	(注)2	20	
監査役 常勤		木村 雅一	昭和14年11月13日生	昭和37年3月 平成9年4月 平成9年6月	当社入社 秘書室長兼経営企画管理本部部長 補佐 監査役就任(現)	(注)3	34	
監査役 常勤		梶 義雄	昭和21年7月22日生	昭和40年3月 平成17年2月 平成20年6月	当社入社 内部監査室長 監査役就任(現)	(注)4	19	
監査役 非常勤		本井 文夫	昭和19年7月26日生	昭和50年5月 平成6年6月	弁護士開業(御堂筋法律事務所所属) 当社監査役就任(現)	(注)3	-	
監査役 非常勤		岩尾 崇	昭和17年9月3日生	平成17年4月 平成18年6月	㈱長谷工コーポレーション代表取締 役社長(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	-	
計								838

- (注) 1 監査役本井文夫氏及び岩尾崇氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主の皆様やお取引先、従業員や地域社会などの様々なステークホルダーから信頼され、これらステークホルダーの利益を最大化することを目的に、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

具体的には、経営の健全性、効率性や透明性を確保する観点から、環境変化に柔軟に対応できる経営判断の迅速化とチェック機能の強化を重要課題と位置付けております。

(2) 会社の機関の内容

当社は平成13年1月より「執行役員制度」を導入することにより、取締役と執行役員の職務を明確にし、必要な権限を委譲して意思決定のスピードアップと責任の明確化を図っております。同時に、少人数による取締役会が全社的な観点から各部門の評価及び経営資源の配分等に対する迅速な意思決定と監督に専念する体制としております。したがって、当社の取締役会は総数6名で構成され、経営の基本方針ならびに法令で定められた事項や、その他の経営に関する重要事項を決定するとともに、執行役員ならびに部門責任者による業務執行状況を監督する機関と位置付けております。

当社は監査役4名（うち社外監査役2名）による監査役制度を採用しており、監査役は会社の健全性と社会的信頼を維持する観点から、取締役会や執行役員会などの重要な会議に出席して意見を述べるほか、業務執行各面における適法性、妥当性に関して監査計画に基づいた監査を実施しております。

加えて、組織上独立した内部監査室が各事業部や関連会社の業務執行状況について監査を実施し、評価と提言を行うなど、内部統制機能の維持・強化に努めております。また、『中外炉工業グループ行動規範』をグループ全役職員に配布し、コンプライアンスや企業倫理の徹底を図っております。さらに、『コンプライアンス相談窓口』を社外に設置し、従業員からの通報ラインも確保しております。

当社は、会計監査人として、京都監査法人と監査契約を締結しており、定期的に監査を受け、会計処理の正確性と透明性の強化に努めております。また、顧問弁護士事務所からは必要に応じてアドバイスを受けております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

会社法の規定に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会で次のとおり決議し、内部統制システムの充実に努めております。

取締役（執行役員等を含む：以下同様）及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. コンプライアンス体制の充実及び強化を推進するため、具体的な行動指針を定めた『中外炉工業グループ行動規範』の遵守をすべての取締役及び使用人に徹底し、問題の発生未然防止に努めます。万一、問題が発生した場合には法令・規則に基づいた厳正かつ公平な基準で処置を行います。

2. 取締役の職務執行については取締役会が監督するとともに、監査役会の定める『監査役監査基準』に従い監査役が監査を行います。使用人の職務執行については、就業規則に則り適正な措置を行うと同時に、執行部門から独立した内部監査室が内部監査を計画的に実施し、法令・定款に不適合となる事態を早期に発見し未然防止に努めます。

3. 法令や企業倫理に反する行為を防止・是正するために、内部通報制度として社外の第三者機関に『コンプライアンス相談窓口』を設け、適切に運用します。

4. 金融商品取引法に基づき、財務報告に係る信頼性を確保するために、代表取締役社長を統括責任者として、基本方針を決定し、必要かつ適切な財務報告に係る内部統制システムを整備・運用します。また、内部統制の有効性については、内部監査室が定期的に検証し、その検証結果を、改善・是正に関する提言とともに、取締役会及び監査役に報告します。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、取締役会規則・稟議規定・企業秘密管理規定等に基づき、保存・管理を行い、必要に応じて監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態で管理しています。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の事業運営に伴うリスクの管理については、法令遵守、品質、与信、事故、情報セキュリティ、災害などの個別のリスクに係る担当部署において、過去に直面した事例等を基に、それらの回避方法、対処手順、代替予備手段の準備等により軽減・回避措置を実施します。また、不測の事態が発生した場合は、必要に応じ対策本部を設置するなど迅速な対応を行い、損害の拡大防止に努めます。さらに、内部監査室が、個別のリスク対応の適切性や有効性を検証してリスク管理の実効性を確保いたします。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 重要な経営事項についての審議機関として取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、その審議を経て意思決定を行います。また、取締役会の意思決定の迅速化及び業務執行の監督機能強化を図るため、執行役員制度を採用し、経営の効率化に努めています。

2. 経営計画の策定により業務目標を明確化し、四半期毎の業務執行報告会で進捗状況の検証を行います。

株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. 子会社においても『中外炉工業グループ行動規範』の遵守を徹底し、グループ全体が同等の水準のコンプライアンス経営を実践するよう努めます。また、内部通報制度である『コンプライアンス相談窓口』をグループ全体を対象とした制度として位置付け、適切に運用します。
2. 経営計画には子会社を含むグループ全体計画を網羅し、定期的な確認や報告または意見交換の場を持ち、企業集団における業務の適正を確保します。
3. 内部監査室は子会社の内部監査を実施し、法令・定款違反等の問題があると認めた場合には、直ちに監査役に報告します。
4. グループとしての財務報告に係る信頼性を確保するための体制は、4.に記載した取組みの中で整備・運用します。

監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

1. 監査役が補助使用人の設置を求めた場合には、当社の使用人から監査役補助者を任命するものとします。監査役補助者の人事考課は監査役が行い、監査役補助者の任命解任等については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保することとします。
2. 監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しないこととします。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 取締役(取締役会)及び使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役に報告します。また、監査役から報告の要請があった場合には、取締役及び使用人は、直ちに報告を行います。
2. 監査役は代表取締役と定期的な会合をもち、重要課題について意見交換及び必要な要請を行います。また、会計監査人、内部監査室と定期的な会合をもち、監査の実効性・効率性を確保します。

(4) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の監査役は、内部監査部門である内部監査室から監査計画や監査の実施状況などにつき、定期的に詳細な報告を受け、相互に意見交換を行うなど緊密な連携体制を構築しております。また、会計監査人から監査計画、監査事項の内容や結果等の報告を受けるとともに、必要に応じて適宜情報の提供、交換を実施し、相互に効率的かつ効果的な監査が行えるよう努めております。

当社は、京都監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。

当期の会計監査業務を執行した公認会計士は、京都監査法人所属の深井和巳、秋山直樹の2名であり、会計監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士2名、その他12名であります。なお、監査業務を執行した公認会計士の監査年数は7年を超えておりません。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役とは特別な利害関係はありません。

(6) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役に対する報酬 6名	232百万円	
	監査役に対する報酬 4名	56百万円	(うち社外監査役 13百万円)
	計	289百万円	

監査報酬：

京都監査法人	公認会計士法（昭和23年法律第103号） 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	20百万円
	上記以外の業務に基づく報酬	4百万円
	計	24百万円

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役とは、会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、法令に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。

(8) 取締役の定数及び選任

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ない、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(9) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議に基づき、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

なお、第65期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第66期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第65期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずず監査法人により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第66期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、京都監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第65期事業年度(連結・個別) みずず監査法人

第66期事業年度(連結・個別) 京都監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,302		4,330	
2 受取手形及び売掛金	3	31,724		28,465	
3 未成工事支出金等		2,238		3,322	
4 繰延税金資産		320		199	
5 その他		192		236	
貸倒引当金		44		60	
流動資産合計		37,733	72.3	36,493	73.4
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		4,679		4,975	
減価償却累計額		2,226	2,452	2,363	2,612
2 機械装置及び運搬具		1,869		1,753	
減価償却累計額		1,456	413	1,291	462
3 土地			2,090		2,090
4 建設仮勘定			3		32
5 その他		761		792	
減価償却累計額		504	256	523	268
有形固定資産合計		5,216	10.0	5,466	11.0
(2) 無形固定資産		33	0.1	31	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1,2	8,694		6,695	
2 その他	2	536		1,069	
貸倒引当金		52		33	
投資その他の資産合計		9,178	17.6	7,731	15.5
固定資産合計		14,428	27.7	13,229	26.6
資産合計		52,161	100.0	49,723	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	3	19,447		16,661	
2 短期借入金	1	3,418		4,083	
3 未払法人税等		1,364		1,148	
4 未成工事受入金		746		1,435	
5 賞与引当金		301		295	
6 その他		2,003		2,041	
流動負債合計		27,281	52.3	25,665	51.6
固定負債					
1 長期借入金	1	641		663	
2 繰延税金負債		1,993		1,684	
3 退職給付引当金		344		299	
4 負ののれん		6		48	
固定負債合計		2,985	5.7	2,694	5.4
負債合計		30,267	58.0	28,360	57.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		6,176		6,176	
2 資本剰余金		5,808		5,808	
3 利益剰余金		5,706		7,799	
4 自己株式		114		1,295	
株主資本合計		17,577	33.7	18,488	37.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		4,220		2,567	
2 繰延ヘッジ損益		9		182	
3 為替換算調整勘定		40		47	
評価・換算差額等合計		4,251	8.2	2,797	5.6
少数株主持分		65	0.1	76	0.2
純資産合計		21,893	42.0	21,363	43.0
負債及び純資産合計		52,161	100.0	49,723	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
完成工事					
1 完成工事高		45,324	(100.0)	40,808	(100.0)
2 完成工事原価	2	38,108	(84.1)	33,692	(82.6)
完成工事総利益		7,216	(15.9)	7,116	(17.4)
製品売上					
1 製品売上高		6,312	(100.0)	6,528	(100.0)
2 製品売上原価	2	4,561	(72.3)	4,656	(71.3)
製品売上総利益		1,750	(27.7)	1,872	(28.7)
総利益計		8,966	17.4	8,988	19.0
販売費及び一般管理費	1,2	4,276	8.3	4,213	8.9
営業利益		4,690	9.1	4,774	10.1
営業外収益					
1 受取利息		6		16	
2 受取配当金		97		121	
3 受取賃貸料		48		44	
4 受取役務料				25	
5 雑収入		43	196	40	248
営業外費用					
1 支払利息		70		121	
2 持分法による投資損失		29		78	
3 為替差損				75	
4 雑損失		113	214	49	324
経常利益			4,673		4,698
特別利益					
1 投資有価証券売却益		44	44	27	27
特別損失					
1 固定資産除却損	3			52	
2 年金制度変更費用	4	455			
3 役員退職慰労金	5	372	827	52	0.1
税金等調整前当期純利益			3,889		4,673
法人税、住民税 及び事業税		1,868		1,889	
法人税等調整額		363	1,504	21	1,867
少数株主利益			29		16
当期純利益			2,355		2,788

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,176	5,808	4,013	85	15,912
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			661		661
従業員奨励福利基金			1		1
当期純利益			2,355		2,355
自己株式の取得				28	28
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			1,693	28	1,664
平成19年3月31日残高(百万円)	6,176	5,808	5,706	114	17,577

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,987		24	5,012	39	20,964
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						661
従業員奨励福利基金						1
当期純利益						2,355
自己株式の取得						28
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	767	9	16	761	25	735
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	767	9	16	761	25	928
平成19年3月31日残高(百万円)	4,220	9	40	4,251	65	21,893

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	6,176	5,808	5,706	114	17,577
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			754		754
新規連結に伴う剰余金の増加			59		59
当期純利益			2,788		2,788
自己株式の取得				1,181	1,181
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			2,093	1,181	911
平成20年3月31日残高(百万円)	6,176	5,808	7,799	1,295	18,488

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	4,220	9	40	4,251	65	21,893
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						754
新規連結に伴う剰余金の増加						59
当期純利益						2,788
自己株式の取得						1,181
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,652	192	6	1,453	11	1,441
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,652	192	6	1,453	11	530
平成20年3月31日残高(百万円)	2,567	182	47	2,797	76	21,363

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,889	4,673
減価償却費		395	405
貸倒引当金の増加額		1	15
退職給付引当金の増減額		333	60
受取利息及び受取配当金		104	137
支払利息		70	121
持分法による投資損失		29	78
投資有価証券売却益		44	27
固定資産除却損		-	52
売上債権の増減額		6,486	3,346
未成工事支出金等の増減額		371	1,046
仕入債務の増減額		2,867	2,838
その他		683	596
小計		2,008	5,177
利息及び配当金の受取額		104	137
利息の支払額		71	121
法人税等の支払額		1,701	2,103
営業活動によるキャッシュ・フロー		339	3,089
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		424	593
無形固定資産の取得による支出		1	13
投資有価証券の取得による支出		91	271
投資有価証券の売却による収入		138	327
その他		27	327
投資活動によるキャッシュ・フロー		350	878
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		152	643
長期借入れによる収入		370	405
長期借入金の返済による支出		407	366
配当金の支払額		660	754
自己株式の取得による支出		-	1,181
その他		28	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		573	1,253
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	0
現金及び現金同等物の増減額		580	957
現金及び現金同等物の期首残高		3,883	3,302
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	70
現金及び現金同等物の期末残高		3,302	4,330

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載して いるため、省略している。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)共伸 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、合 計の総資産、売上高、当期純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)等はいずれも連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>連結子会社の数 9社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載して いるため、省略している。 前連結会計年度において非連結子会社 であった(株)共伸は、重要性が増したこ とにより当連結会計年度より連結の範 囲に含めている。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社の数 1社 関連会社 中外炉?業(山東)有限公司</p> <p>非連結子会社(株)共伸他)及び関連 会社(株)ハーモテック他)は、それ ぞれ当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う額) 等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないため、持分 法の適用範囲から除外している。</p> <p>持分法適用会社については決算日 が連結決算日と異なるため、当該 会社の事業年度に係る財務諸表を 使用している。</p>	<p>持分法適用会社の数 1社 同左</p> <p>関連会社(株)ハーモテック)は、当期 純損益(持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ、全体と しても重要性がないため、持分法 の適用範囲から除外している。</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、台湾中外炉工業股 ? 有限公司、中外炉(上海)有限公司及 び中外炉熱工設備(上海)有限公司の決 算日は12月31日である。連結財務諸表 の作成に当たっては、同決算日現在の 決算財務諸表を使用しているが、連結 決算日との間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行っている。 また、連結子会社の決算期変更によ り、中外プラント(株)は15か月の財務諸 表を使用している。</p>	<p>連結子会社のうち、台湾中外炉工業股 ? 有限公司、中外炉(上海)有限公司及 び中外炉熱工設備(上海)有限公司の決 算日は12月31日である。連結財務諸表 の作成に当たっては、同決算日現在の 決算財務諸表を使用しているが、連結 決算日との間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行っている。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>たな卸資産 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法 仕掛品・未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年4月 1日以降に取得した建物(建物附 属設備を除く)は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり である。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用し ている。</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計 年度より、平成19年4月1日以降に 取得した有形固定資産について、 改正後の法人税法に基づく減価償 却の方法に変更している。これに よる損益に与える影響は軽微であ る。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した有形固定資産 については、改正前の法人税法に 基づく減価償却の方法の適用によ り、取得価額の5%に到達した連結 会計年度の翌連結会計年度より、 取得価額の5%相当額と備忘価額 との差額を5年間にわたり均等償 却し、減価償却費に含めて計上し ている。これによる損益に与える 影響は軽微である。 無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異1,513百万円については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社は、適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行する決定をし、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益が455百万円減少している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異1,513百万円については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法によっている。なお、為替予約につきヘッジ会計の要件を満たしている場合は振当処理によっている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替予約については、外貨建営業債権及び債務の為替変動リスクを回避するため、外貨建売上及び仕入の取引(予定取引含む)に対応させ、同一通貨の短期の為替予約を実施する方針を採っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、事前にリスク管理方針に従っていることを確認しているため、事後の検証は行っていない。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、21,838百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>前連結会計年度において連結調整勘定として掲記されていたものは、負ののれんとして表示している。</p> <p>受取技術料(当連結会計年度15百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示することとした。</p> <p>持分法による投資損失は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をした。前連結会計年度の「雑損失」に含まれている持分法による投資損失は8百万円である。</p>	<p>為替差損は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をした。前連結会計年度の「雑損失」に含まれている為替差損は10百万円である。</p> <p>前連結会計年度において財務活動におけるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度 28百万円)は、重要性が増したため、区分掲記をした。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 2,761百万円</p> <p>上記に対応する債務の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 366百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 641百万円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 2,495百万円</p> <p>上記に対応する債務の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 383百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 663百万円</p>
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 31百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金 204百万円</p>	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 4百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金 131百万円</p>
<p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>当連結会計年度末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 253百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 15百万円</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">2,024百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、688百万円である。</p> <p>4 年金制度変更費用 年金制度変更費用は適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行する決定をしたことによるものである。</p> <p>5 役員退職慰労金 役員退職慰労金は役員退職慰労金制度廃止に伴う未払額を計上したものである。</p>	給料諸手当	2,024百万円	減価償却費	261	賞与引当金繰入額	123	退職給付費用	199	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">2,063百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は539百万円である。</p> <p>3 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </table>	給料諸手当	2,063百万円	減価償却費	263	賞与引当金繰入額	121	退職給付費用	229	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	33	その他(工具器具及び備品)	4	計	52
給料諸手当	2,024百万円																								
減価償却費	261																								
賞与引当金繰入額	123																								
退職給付費用	199																								
給料諸手当	2,063百万円																								
減価償却費	263																								
賞与引当金繰入額	121																								
退職給付費用	229																								
建物及び構築物	13百万円																								
機械装置及び運搬具	33																								
その他(工具器具及び備品)	4																								
計	52																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,830,015	-	-	94,830,015

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	393,921	67,608	-	461,529

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加67,608株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	661	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	754	利益剰余金	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,830,015	-	-	94,830,015

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	461,529	3,079,519	-	3,541,048

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得 3,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 79,519株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	754	8.00	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月26日 定時株主総会	普通株式	912	利益剰余金	10.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)
現金及び預金勘定 3,302百万円	現金及び預金勘定 4,330百万円
現金及び現金同等物 3,302百万円	現金及び現金同等物 4,330百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 (工具器具備品)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">215</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">131</td> <td></td> </tr> </table>		その他 (工具器具備品)		取得価額相当額 (百万円)	215		減価償却累計額 相当額(百万円)	83		期末残高相当額 (百万円)	131		<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他(工具 器具備品)</td> <td style="text-align: center;">無形固 定資産</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">249</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">102</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">146</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> </table>		その他(工具 器具備品)	無形固 定資産	合計	取得価額 相当額 (百万円)	249	55	304	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	102	7	110	期末残高 相当額 (百万円)	146	47	194
	その他 (工具器具備品)																												
取得価額相当額 (百万円)	215																												
減価償却累計額 相当額(百万円)	83																												
期末残高相当額 (百万円)	131																												
	その他(工具 器具備品)	無形固 定資産	合計																										
取得価額 相当額 (百万円)	249	55	304																										
減価償却 累計額 相当額 (百万円)	102	7	110																										
期末残高 相当額 (百万円)	146	47	194																										
一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。	同左																												
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																												
1年以内 38百万円	1年以内 60百万円																												
1年超 94	1年超 135																												
合計 132	合計 195																												
一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。	同左																												
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
支払リース料 56百万円	支払リース料 57百万円																												
減価償却費相当額 54	減価償却費相当額 55																												
支払利息相当額 1	支払利息相当額 2																												
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	減価償却費相当額の算定方法 同左																												
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	利息相当額の算定方法 同左																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	2,566	8,286	5,719
債券			
その他			
小計	2,566	8,286	5,719
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	50	48	1
債券			
その他			
小計	50	48	1
合計	2,616	8,334	5,718

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
138	44	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

子会社株式及び関連会社株式	31百万円
その他有価証券	
非上場株式	327百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	2,453	6,338	3,885
債券			
その他			
小計	2,453	6,338	3,885
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	423	313	110
債券			
その他	11	10	1
小計	435	323	111
合計	2,888	6,662	3,774

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
327	27	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

子会社株式及び関連会社株式	4百万円
その他有価証券	
非上場株式	27百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				
<p>取引の内容、利用目的並びに取引に対する取組方針 当社及び当社の連結子会社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建の売掛金及び買掛金について、当該契約額の範囲内で先物為替予約取引を行っておりますが、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法によっております。なお、為替予約につきヘッジ会計の要件を満たしている場合は振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 為替予約については、外貨建売上及び仕入の取引(予定取引含む)に対応させ、同一通貨の短期の為替予約を実施する方針を採っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、事前にリスク管理方針に従っていることを確認しているため、事後の検証は行っておりません。</p> <p>取引に係るリスクの内容及び管理体制等 通貨関連における先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、当該デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。また、これらの管理は当社経理部門にて行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	<p>取引の内容、利用目的並びに取引に対する取組方針 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容及び管理体制等 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引				

2 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を採用しており、また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、平成19年3月において、平成19年10月1日より適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行する決定をしております。一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	4,463百万円
ロ 年金資産	3,642百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	821百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	438百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	38百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	344百万円
ト 前払年金費用	-百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	344百万円

- (注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2 総合設立型厚生年金基金制度の年金資産は 4,805百万円であり、上記年金資産には含まれておりません。
3 適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行する決定をしたことに伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,220百万円
年金資産の移換	1,418
会計基準変更時差異	363
未認識数理計算上の差異	106
退職給付引当金の増加	455

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	238百万円
ロ 利息費用	105百万円
ハ 期待運用収益	54百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	100百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	14百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	403百万円

- (注) 1 上記退職給付費用以外に、年金制度変更費用を特別損失として455百万円計上しております。
2 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.4%
ハ 期待運用収益率	1.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年
------------------	-----

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を採用しており、また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、平成19年10月1日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	27,435百万円
年金財政上の給付債務の額	24,966百万円
差引(-)	2,469百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)

17.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,390百万円、別途積立金9,859百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金116百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	2,986百万円
ロ 年金資産	1,712百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,273百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	383百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	590百万円
ヘ 退職給付引当金(ハ + ニ + ホ)	299百万円

(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	169百万円
ロ 利息費用	86百万円
ハ 期待運用収益	41百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	54百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	15百万円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	284百万円
ト その他(注) 1	26百万円
チ 計(ヘ + ト)	310百万円

- (注) 1 確定拠出年金への掛金であります。
 2 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額は252百万円であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.4%
ハ 期待運用収益率	1.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年
------------------	-----

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	24百万円	24百万円
賞与引当金	122百万円	119百万円
退職給付引当金	139百万円	121百万円
投資有価証券評価損	954百万円	959百万円
未払事業税	99百万円	84百万円
繰越欠損金	22百万円	-百万円
その他	253百万円	365百万円
繰延税金資産小計	1,616百万円	1,674百万円
評価性引当額	1,296百万円	1,365百万円
繰延税金資産合計	320百万円	309百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,497百万円	1,206百万円
固定資産圧縮積立金	495百万円	458百万円
繰延ヘッジ損益	-百万円	128百万円
繰延税金負債合計	1,993百万円	1,794百万円
繰延税金負債の純額	1,673百万円	1,484百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

前連結会計年度(平成19年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	エネルギー分野 (百万円)	情報・通信分野 (百万円)	環境保全分野 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,511	16,159	6,966	51,636		51,636
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					()	
計	28,511	16,159	6,966	51,636		51,636
営業費用	26,874	13,077	6,994	46,946		46,946
営業利益又は営業損失()	1,636	3,081	27	4,690	()	4,690
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	19,548	12,089	5,102	36,741	15,420	52,161
減価償却費	81	83	9	174	220	395
資本的支出	140	204	0	345	109	454

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) エネルギー分野 : 鉄鋼加熱炉、金属プロセスライン、自動車・機械部品熱処理炉、各種工業用バーナ、省エネ制御機器 他
- (2) 情報・通信分野 : 精密塗工・乾燥設備、真空成膜装置、フラットパネルディスプレイ用熱処理設備、ガラス製品熱処理設備 他
- (3) 環境保全分野 : 大気浄化設備、排ガス高度処理設備、汚泥乾燥・焼却設備、汚泥リサイクル設備、バイオマス利用設備 他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(15,420百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	エネルギー 分野 (百万円)	情報・通信 分野 (百万円)	環境保全 分野 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,785	12,599	4,951	47,336		47,336
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	29,785	12,599	4,951	47,336		47,336
営業費用	26,382	11,057	5,122	42,562		42,562
営業利益又は 営業損失()	3,402	1,542	170	4,774	()	4,774
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	22,359	8,725	3,537	34,622	15,101	49,723
減価償却費	108	80	8	197	207	405
資本的支出	128	286	0	414	333	748

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) エネルギー分野 : 加熱炉、金属プロセスライン、自動車・機械部品熱処理炉、各種工業用バーナ、省エネ制御機器 他

(2) 情報・通信分野 : ディスプレーパネル製造装置、高機能材料製造装置、電池・半導体製造装置 他

(3) 環境保全分野 : 大気浄化(脱臭)設備、汚泥乾燥・焼却設備、灰溶融設備、バイオマスエネルギー利用設備 他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(15,101百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が
 いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が
 いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	東南アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	6,977	1,566	37	8,580
連結売上高				51,636
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.5	3.0	0.1	16.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア：中国・台湾・韓国

(2) ヨーロッパ：スウェーデン

(3) その他の地域：米国

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東南アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	4,355	507	5	4,868
連結売上高				47,336
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	1.1	0.0	10.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア：中国・台湾・韓国

(2) ヨーロッパ：ポーランド

(3) その他の地域：米国

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	231円31銭	1株当たり純資産額	233円18銭
1株当たり当期純利益	24円95銭	1株当たり当期純利益	29円94銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,355	2,788
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,355	2,788
期中平均株式数 (千株)	94,399	93,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,052	3,700	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	366	383	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	641	663	1.8	平成21年～24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	4,059	4,746		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	304	204	123	32

- 2 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表では流動負債の「短期借入金」に含めております。
 3 平均利率の算定は、連結決算日の利率及び残高を使用しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第65期 (平成19年3月31日)		第66期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	2,859	71.3	3,880	72.4
2 受取手形		2,263		1,656	
3 売掛金		28,744		26,103	
4 製品		108		120	
5 原材料		120		140	
6 仕掛品		161		163	
7 未成工事支出金		976		2,182	
8 前払費用		67		69	
9 短期貸付金		335		348	
10 繰延税金資産		320		199	
11 その他		33		131	
貸倒引当金	153	166			
流動資産合計		35,836		34,828	
固定資産					
(1)有形固定資産					
1 建物		4,060		4,289	
減価償却累計額		1,984	2,076	2,075	2,213
2 構築物		620		686	
減価償却累計額		242	377	278	408
3 機械及び装置		1,809		1,672	
減価償却累計額		1,427	381	1,251	420
4 車輛運搬具		27		27	
減価償却累計額		16	10	20	6
5 工具器具備品		640		669	
減価償却累計額		418	221	438	230
6 土地		1,921		1,921	
7 建設仮勘定		3		23	
有形固定資産合計		4,991	9.9	5,225	10.9
(2)無形固定資産					
1 ソフトウェア		6		5	
2 その他		3		3	
無形固定資産合計		10	0.0	8	0.0
(3)投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	8,661	18.8	6,689	16.7
2 関係会社株式		107		121	
3 出資金		0		0	
4 関係会社出資金		279		259	
5 従業員に対する 長期貸付金		2		1	
6 関係会社長期貸付金		169		169	
7 長期前払費用		21		15	
8 その他		287		913	
投資損失引当金		42		103	
貸倒引当金		37		33	
投資その他の資産合計				9,449	
固定資産合計		14,451	28.7	13,267	27.6
資産合計		50,288	100.0	48,095	100.0

区分	注記 番号	第65期 (平成19年3月31日)		第66期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3	1,282		1,652	
2 買掛金	2	17,331		14,587	
3 短期借入金		2,900		3,700	
4 1年以内に返済予定の 長期借入金	1	366		383	
5 未払金		557		702	
6 未払費用		819		823	
7 未払法人税等		1,321		1,062	
8 未成工事受入金		492		1,137	
9 預り金		228		129	
10 賞与引当金		282		274	
11 その他		311		275	
流動負債合計		25,894	51.5	24,726	51.4
固定負債					
1 長期借入金	1	641		663	
2 繰延税金負債		1,993		1,684	
3 退職給付引当金		331		270	
固定負債合計		2,965	5.9	2,617	5.5
負債合計		28,859	57.4	27,344	56.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		6,176	12.3	6,176	12.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,544		1,544	
(2) その他資本剰余金		4,264		4,264	
資本剰余金合計		5,808	11.5	5,808	12.1
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		724		671	
別途積立金		2,000		3,000	
繰越利益剰余金		2,622		3,640	
利益剰余金合計		5,347	10.6	7,312	15.2
4 自己株式		114	0.2	1,295	2.7
株主資本合計		17,218	34.2	18,001	37.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		4,219		2,567	
2 繰延ヘッジ損益		9		182	
評価・換算差額等 合計		4,209	8.4	2,750	5.7
純資産合計		21,428	42.6	20,751	43.1
負債及び純資産合計		50,288	100.0	48,095	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第65期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第66期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
完成工事					
1 完成工事高			43,217 (100.0)		38,889 (100.0)
2 完成工事原価	3		36,737 (85.0)		32,336 (83.1)
完成工事総利益			6,480 (15.0)		6,553 (16.9)
製品売上					
1 製品売上高			5,833 (100.0)		5,842 (100.0)
2 期首製品棚卸高		53		108	
3 当期製品製造原価	3	4,313		4,193	
計		4,366		4,302	
4 他勘定振替高	1	82		75	
5 期末製品棚卸高		108	4,176 (71.6)	120	4,105 (70.3)
製品売上総利益			1,656 (28.4)		1,736 (29.7)
総利益計			8,137 16.6		8,290 18.5
販売費及び一般管理費	2,3		3,727 7.6		3,740 8.3
営業利益			4,410 9.0		4,549 10.2
営業外収益	4				
1 受取利息		21		35	
2 受取配当金		138		131	
3 受取賃貸料		59		56	
4 雑収入		41	259 0.5	90	313 0.7
営業外費用					
1 支払利息		70		117	
2 投資損失引当金繰入額		42		66	
3 為替差損				66	
4 雑損失		53	166 0.3	51	302 0.7
経常利益			4,504 9.2		4,561 10.2
特別利益					
1 投資有価証券売却益		44	44 0.1	27	27 0.0
特別損失					
1 固定資産除却損	5			50	
2 年金制度変更費用	6	455			
3 役員退職慰労金	7	372	827 1.7	50	50 0.1
税引前当期純利益			3,720 7.6		4,538 10.1
法人税、住民税 及び事業税		1,820		1,840	
法人税等調整額		363	1,456 3.0	21	1,818 4.0
当期純利益			2,264 4.6		2,719 6.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	第65期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第66期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
完成工事原価明細書					
1 材料費		18,560	50.5	14,380	44.4
2 労務費		28	0.1	27	0.1
3 外注費		12,099	32.9	12,245	37.9
4 経費		6,048	16.5	5,683	17.6
(うち人件費)		(2,962)		(2,739)	
完成工事原価		36,737	100.0	32,336	100.0
製品製造原価明細書					
1 材料費		3,100	71.7	2,980	71.0
2 労務費		419	9.7	410	9.8
3 外注費		528	12.2	501	12.0
4 経費		277	6.4	303	7.2
当期総製造費用		4,325	100.0	4,196	100.0
期首仕掛品棚卸高		148		161	
合計		4,474		4,357	
期末仕掛品棚卸高		161		163	
当期製品製造原価		4,313		4,193	

(脚注)

(1) 原価計算の方法は、次のとおりである。

工事は、契約別の個別原価計算を行い、同一現場においても、契約別に材料費・労務費・外注費・経費の諸要素に分け、工事原価を集計し、更に、間接費については一定の基準により、配賦計算を行っている。製品は製造指図書別の個別原価計算を行い、製造に要した直接費を各原価要素に分けて集計し、更に、間接費については一定の基準により、配賦計算を行っている。

(2) 製造原価に含まれている引当金繰入額

	第65期	第66期
賞与引当金繰入額	175百万円	170百万円

【株主資本等変動計算書】

第65期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,176	1,544	4,264	5,808
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
固定資産圧縮積立金の積立(注)				
別途積立金の積立(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)				
平成19年3月31日残高(百万円)	6,176	1,544	4,264	5,808

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	固定資産圧縮 積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立 金	別途積立金	繰越利益剰余 金			
平成18年3月31日残高(百万円)	81	752	1,000	1,910	3,744	85	15,644
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)				661	661		661
固定資産圧縮特別勘定積立金の 取崩(注)		752		752			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	16			16			
固定資産圧縮積立金の積立(注)	723			723			
別途積立金の積立(注)			1,000	1,000			
固定資産圧縮積立金の取崩	63			63			
当期純利益				2,264	2,264		2,264
自己株式の取得						28	28
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	643	752	1,000	712	1,602	28	1,574
平成19年3月31日残高(百万円)	724		2,000	2,622	5,347	114	17,218

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	4,986		4,986	20,631
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				661
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
固定資産圧縮積立金の積立(注)				
別途積立金の積立(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				2,264
自己株式の取得				28
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	767	9	777	777
事業年度中の変動額合計 (百万円)	767	9	777	796
平成19年3月31日残高(百万円)	4,219	9	4,209	21,428

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

第66期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	6,176	1,544	4,264	5,808
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)				
平成20年3月31日残高(百万円)	6,176	1,544	4,264	5,808

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	724	2,000	2,622	5,347	114	17,218
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			754	754		754
別途積立金の積立		1,000	1,000			
固定資産圧縮積立金の取崩	53		53			
当期純利益			2,719	2,719		2,719
自己株式の取得					1,181	1,181
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (百万円)	53	1,000	1,018	1,964	1,181	782
平成20年3月31日残高(百万円)	671	3,000	3,640	7,312	1,295	18,001

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	4,219	9	4,209	21,428
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				754
別途積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				2,719
自己株式の取得				1,181
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,652	192	1,459	1,459
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,652	192	1,459	676
平成20年3月31日残高(百万円)	2,567	182	2,750	20,751

重要な会計方針

	第65期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第66期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料 移動平均法による原価法 仕掛品・未成工事支出金 個別法による原価法	製品・原材料 同左 仕掛品・未成工事支出金 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用している。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～50年 機械及び装置 4～13年 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 長期前払費用 定額法を採用している。	有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これによる損益に与える影響は軽微である。 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

	第65期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第66期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異1,500百万円については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社は、適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行する決定をし、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)を適用している。これにより税引前当期純利益が455百万円減少している。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下に相当する額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当期より、関係会社の財政状態の悪化を適時に投資勘定に反映させ、財務内容の健全化を図るため、「投資損失引当金」を計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ42百万円少なく計上されている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異1,500百万円については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下に相当する額を計上している。</p>

	第65期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第66期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)								
7 完成工事高の収益計上基準	<p>工事完成基準によっているが、請負金額5千万円以上の請負工事については、工事進行基準を適用している。工事進行基準によるものは次の通りである。</p> <table> <tr> <td>完成工事高</td> <td>20,093百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>15,504百万円</td> </tr> </table>	完成工事高	20,093百万円	完成工事原価	15,504百万円	<p>工事完成基準によっているが、請負金額5千万円以上の請負工事については、工事進行基準を適用している。工事進行基準によるものは次の通りである。</p> <table> <tr> <td>完成工事高</td> <td>17,843百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>13,557百万円</td> </tr> </table>	完成工事高	17,843百万円	完成工事原価	13,557百万円
完成工事高	20,093百万円									
完成工事原価	15,504百万円									
完成工事高	17,843百万円									
完成工事原価	13,557百万円									
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左								
9 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法によっている。なお、為替予約につきヘッジ会計の要件を満たしている場合は振当処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 <table> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> </table> </p> <p>ヘッジ方針 為替予約については、外貨建営業債権及び債務の為替変動リスクを回避するため、外貨建売上及び仕入の取引(予定取引含む)に対応させ、同一通貨の短期の為替予約を実施する方針を採っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、事前にリスク管理方針に従っていることを確認しているため、事後の検証は行っていない。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>				
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引									
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理は税抜方式によっている。なお、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>								

重要な会計方針の変更

第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、21,438百万円である。 なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>受取技術料(当期発生額15百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示することとした。</p>	
	<p>為替差損は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をした。前期の「雑損失」に含まれている為替差損は0百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第65期 (平成19年3月31日)	第66期 (平成20年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 2,761百万円</p> <p>上記に対応する債務の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金 366百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 641百万円</p> <p>2 関係会社に対する債権・債務</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 591百万円</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理</p> <p style="padding-left: 20px;">当期末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当期末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 253百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 15百万円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 2,495百万円</p> <p>上記に対応する債務の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金 383百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 663百万円</p> <p>2 関係会社に対する債権・債務</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 454百万円</p>

(損益計算書関係)

第65期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第66期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																								
<p>1 他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事原価及び未成工事支出金 (材料費)</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> </table> <p>2 このうち主要なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,689</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち 販売費の割合 約48.3%</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、695百万円である。</p> <p>4 関係会社に対する営業外収益は73百万円である。</p> <p>6 年金制度変更費用 年金制度変更費用は適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行する決定をしたことによるものである。</p> <p>7 役員退職慰労金 役員退職慰労金は役員退職慰労金制度廃止に伴う未払額を計上したものである。</p>	完成工事原価及び未成工事支出金 (材料費)	68百万円	販売費及び一般管理費その他	13	計	82	役員報酬	286百万円	給料諸手当	1,689	賞与引当金繰入額	107	退職給付費用	193	福利厚生費	328	旅費交通費	174	減価償却費	198	地代家賃	209	<p>1 他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事原価及び未成工事支出金 (材料費)</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> </table> <p>2 このうち主要なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,732</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち 販売費の割合 約48.0%</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、545百万円である。</p> <p>4 関係会社に対する営業外収益は76百万円である。</p> <p>5 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </table>	完成工事原価及び未成工事支出金 (材料費)	66百万円	販売費及び一般管理費その他	9	計	75	役員報酬	289百万円	給料諸手当	1,732	賞与引当金繰入額	103	退職給付費用	221	福利厚生費	223	旅費交通費	187	減価償却費	227	地代家賃	226	建物	10百万円	構築物	3	機械及び装置	33	車輛運搬具	0	工具器具備品	2	計	50
完成工事原価及び未成工事支出金 (材料費)	68百万円																																																								
販売費及び一般管理費その他	13																																																								
計	82																																																								
役員報酬	286百万円																																																								
給料諸手当	1,689																																																								
賞与引当金繰入額	107																																																								
退職給付費用	193																																																								
福利厚生費	328																																																								
旅費交通費	174																																																								
減価償却費	198																																																								
地代家賃	209																																																								
完成工事原価及び未成工事支出金 (材料費)	66百万円																																																								
販売費及び一般管理費その他	9																																																								
計	75																																																								
役員報酬	289百万円																																																								
給料諸手当	1,732																																																								
賞与引当金繰入額	103																																																								
退職給付費用	221																																																								
福利厚生費	223																																																								
旅費交通費	187																																																								
減価償却費	227																																																								
地代家賃	226																																																								
建物	10百万円																																																								
構築物	3																																																								
機械及び装置	33																																																								
車輛運搬具	0																																																								
工具器具備品	2																																																								
計	50																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

第65期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	393,921	67,608		461,529

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加67,608株

第66期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	461,529	3,079,519		3,541,048

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得 3,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 79,519株

(リース取引関係)

第65期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)					第66期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
	工具器具 備品	車輛 運搬具	無形 固定資産	合計	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額 (百万円)	288	21	121	431	取得価額相当額 (百万円)
減価償却累計額相当額 (百万円)	131	8	115	254	減価償却累計額相当額 (百万円)
期末残高相当額 (百万円)	156	13	6	176	期末残高相当額 (百万円)
一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。					同左
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額
1年以内				58百万円	1年以内
1年超				118	1年超
合計				177	合計
一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。					同左
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料				112百万円	支払リース料
減価償却費相当額				109	減価償却費相当額
支払利息相当額				1	支払利息相当額
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。					同左

(有価証券関係)

第65期(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)及び第66期(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳

	第65期 (平成19年3月31日)	第66期 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	62百万円	67百万円
賞与引当金	114百万円	111百万円
退職給付引当金	134百万円	110百万円
投資有価証券評価損	954百万円	959百万円
未払事業税	99百万円	84百万円
その他	300百万円	454百万円
繰延税金資産小計	1,666百万円	1,787百万円
評価性引当額	1,346百万円	1,478百万円
繰延税金資産合計	320百万円	309百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,497百万円	1,206百万円
固定資産圧縮積立金	495百万円	458百万円
為替予約	百万円	128百万円
繰延税金負債合計	1,993百万円	1,794百万円
繰延税金負債の純額	1,673百万円	1,484百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

第65期(平成19年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

第66期(平成20年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第65期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第66期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	227円07銭	1株当たり純資産額	227円32銭
1株当たり当期純利益	23円98銭	1株当たり当期純利益	29円20銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	第65期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第66期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,264	2,719
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,264	2,719
期中平均株式数 (千株)	94,399	93,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三菱商事(株)	1,089,000	3,277
(株)りそなホールディングス	4,080	677
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,277	466
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	314,270	270
(株)伊予銀行	173,611	184
合同製鐵(株)	472,000	155
(株)上組	165,000	130
(株)クボタ	200,666	124
日本精工(株)	161,300	121
(株)滋賀銀行	150,000	101
(株)オーネックス	260,300	85
(株)神戸製鋼所	300,000	85
山陽特殊製鋼(株)	177,684	79
(株)銭高組	500,000	78
横河電機(株)	70,600	70
住友金属工業(株)	173,400	65
山九(株)	117,000	63
その他42銘柄	2,290,931	641
計	6,621,120	6,679

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券) みずほアジアファンド	1,000	10
計	1,000	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,060	319	91	4,289	2,075	172	2,213
構築物	620	87	21	686	278	53	408
機械及び装置	1,809	213	350	1,672	1,251	87	420
車輛運搬具	27		0	27	20	3	6
工具器具備品	640	61	31	669	438	48	230
土地	1,921			1,921			1,921
建設仮勘定	3	702	682	23			23
有形固定資産計	9,081	1,385	1,176	9,290	4,065	366	5,225
無形固定資産							
ソフトウェア				8	3	1	5
その他				3	0	0	3
無形固定資産計				12	4	2	8
長期前払費用	25	2	4	24	8	4	15
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1. 建設仮勘定のうち当期増加額のうち主なものは、建物で堺事業所拡充によるものであります。
 2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	191	50	4	38	199
賞与引当金	282	274	282		274
投資損失引当金	42	66	5		103

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成20年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

(イ)流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	14
預金	
当座預金	779
普通預金	274
通知預金	1,400
定期預金	1,412
計	3,866
合計	3,880

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
双日九州(株)	287
(株)広築	179
日本カーボン(株)	143
帝人エンジニアリング(株)	53
(株)ノリタケT C F	49
その他	943
合計	1,656

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月	349
平成20年5月	366
平成20年6月	486
平成20年7月	284
平成20年8月	118
平成20年9月	52
合計	1,656

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	3,154
(株)中山製鋼所	1,961
J F E スチール(株)	1,601
日本精工(株)	1,141
J S R エンジニアリング(株)	1,032
その他	17,211
合計	26,103

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A)(百万円)	28,744
当期発生高(B)(百万円)	46,838
当期回収高(C)(百万円)	49,479
次期繰越高(D)(百万円)	26,103
回収率 $\frac{(C) \times 100}{(A) + (B)}$ (%)	65.5
滞留期間 $\frac{(A) + (D)}{(B)}$ (日)	214.3
	366

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(百万円)
F P D 製造装置類	58
燃焼補助機器類	24
バーナ類	17
送風機類	19
合計	120

原材料

品名	金額(百万円)
バーナ類及び燃焼補助機器用材料	105
制御機器類	17
その他	17
合計	140

仕掛品

費目	金額(百万円)
材料費	134
労務費	12
外注費	14
経費	1
合計	163

未成工事支出金

費目	金額(百万円)
材料費	718
労務費	5
外注費	609
経費	849
合計	2,182

(口)流動負債

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三建産業(株)	247
(株)立花エレテック	117
J F E メカニカル(株)	104
双日(株)	97
佐鳥電機(株)	90
その他	995
合計	1,652

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月	538
平成20年5月	334
平成20年6月	314
平成20年7月	362
平成20年8月	102
合計	1,652

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)クボタ	1,015
(株)広築	849
(株)大阪送風機製作所	407
ソルテック工業(株)	403
イソライト工業(株)	371
その他	11,540
合計	14,587

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	1,250
(株)みずほ銀行	1,050
(株)三菱東京UFJ銀行	500
その他	900
合計	3,700

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、1,000株未満券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額 ただし、事情により徴収しないことがある
株券喪失登録に伴う手数料	申請1件につき 8,600円 株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	1単元の株式数の売買の委託に係る手数料相当額として、次に定める金額を買取株式数で按分した額 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円位未満の端数を生じた場合には切捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は2,500円とする
公告掲載方法	電子公告(公告掲載URL http://www.chugai.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 単元未満株主の権利制限

当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第65期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第65期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年9月14日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第66期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月25日
関東財務局長に提出。 |
- (4) 自己株式買付状況報告書
平成19年8月10日、平成19年9月10日、平成19年10月9日、平成19年12月10日、
平成20年1月11日、平成20年2月7日、平成20年3月10日、平成20年4月9日、
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

中外炉工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 深井和巳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山直樹
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外炉工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外炉工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

中外炉工業株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 深井和巳 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山直樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外炉工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外炉工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

中外炉工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 深井和巳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山直樹
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外炉工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外炉工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、関係会社の財政状態の悪化を適時に投資勘定に反映させ、財務内容の健全化を図るため、投資損失引当金を計上した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

中外炉工業株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 深井和巳 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山直樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外炉工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外炉工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。